

分極化するイラク

- 戦後の民主化プロセスとエスニック・アイデンティティ -

吉岡明子

はじめに

I 国民議会選挙におけるエスニック政党の躍進

II 多極共存型アプローチの限界

III エスニック政治を導いた要因

おわりに

はじめに

2003年4月9日にサッダーム・フセイン (Saddām Ḥusayn) 政権が崩壊してからおよそ3年を経て、イラクでは2006年5月20日に戦後初の本格政権が誕生した。治安回復や経済復興が遅々として進まないなかにおいても、2004年3月に採択された「移行期のためのイラク国家施政法」(以下、基本法)にのっとり、2度の選挙と移行政権・本格政権の組閣、新憲法起草および国民投票による信任等の政治移行プロセスが進められてきた。そして、最終的に半年ほどの遅れは生じたものの、ほぼ当初の想定どおりのスケジュールで旧体制からの政治移行プロセスを満了した(表1)。1200万人以上の有権者が議会選挙に足を運び、新憲法が国民投票によって承認された事実は、米国が主導したイラクの「民主化」の一定の成果ととらえることができよう。

しかし、政治移行プロセスの満了は、新政権の盤石なスタートを約束するものではなかつ

た。宗派・民族間の亀裂がこれまでになく先鋭化し、内戦の危機が叫ばれるなかで、統一イラクの将来像は混沌の度を増している。本稿では戦後の政治移行プロセスを振り返り、第I節および第II節において、2度の国民議会選挙を通してイラク政界でエスニック政党が台頭してきた問題、および多元社会に対応した統治メカニズムが機能不全に陥っている問題を取り上げる。

こうした問題の原因は、いずれもイラク国内のエスニック集団が政治化され、社会の分極化が進行したことに求められる。そしてそれらをもたらした要因としては、大別して旧政権下の問題と、戦後の政治移行プロセスにおける問題に分けられよう。前者については、そもそもイラクに国家としての理念が希薄であった点や、旧政権下で民族・宗派間の亀裂が蓄積されてき

表1 基本法に基づく政治移行プロセス

2004年3月	基本法制定
6月	暫定政府組閣、主権移譲
8月	国民大会議開催、諮問評議会議員選出
2005年1月	制憲議会選挙
5月	移行政府組閣
8月	憲法草案を議会承認
10月	憲法草案の国民投票
12月	国民議会選挙
2006年5月	本格政権発足

(出所) 基本法第61条および各種報道から筆者作成。

た点が挙げられるが、より重要な要素は戦後の状況に求められる。それは、政界においてエスニック集団の存在を明示するという連合国暫定当局(CPA: Coalition Provisional Authority)の占領統治手法であり、あるいは政治移行プロセスの過程において、すでに確立したエスニック・アイデンティティを有するクルドが他のエスニック集団のアイデンティティを触発したという点であり、さらには宗派を理由とする暴力が日常化するという状況によって、エスニック集団が集団として実体化、政治化されていった点であった。こうした要因については、第Ⅲ節で詳述したい。

I 国民議会選挙におけるエスニック政党の躍進

基本法が定めた日程にのっとり、2005年1月30日と2005年12月15日に国民議会選挙が行われた。最初の選挙は、憲法起草のための制憲議会選挙であり、2度目は通常の議会選挙となっているため、議会の役割は必ずしも同じではなく、その正式名称も最初の制憲議会がal-Jam'iya

al-Waṭaniya、2度目の通常議会がMajlis al-Nuwwābと区別されている。しかし、2度の議会選挙はその参加政党や国民にとって、連続性のあるものととらえられているため、ここでは区別しないこととする^(注1)。

さらにここでは、分析の対象として主として12月の選挙を中心に取り上げる。その理由は、1月の選挙後も主要政党の構成に大きな変化がない一方、1月の選挙で得票率が低かった小党の再編や新たなスンニー派政党の登場により、12月の選挙の方がよりイラク政界の現状を反映しているとみられるためである(表2)。12月の選挙において、議席を獲得した政党は12であったが、以下ではそのうち10議席以上を獲得した上位五つを、主要政党^(注2)として検討の対象とする。

1. シーア派政党

まず、第1党となったのはシーア派の宗教政党を中核とする統一イラク連合(al-I'tilāf al-'Irāqī al-Muwahḥad)である。この政党連合の中核はイラク国内に十分な基盤をもたない亡命政党であったが、連合形成の際にシーア派宗教界の大ア

表2 2005年12月の議会選挙結果

政 党 名	得票数	議席数
統一イラク連合 (シーア派)	5,021,137	128
クルド同盟 (クルド)	2,642,172	53
イラク合意戦線 (スンニー派)	1,840,216	44
国民イラク・リスト (アラブ世俗派)	977,325	25
国民対話イラク戦線 (スンニー派)	499,963	11
その他7党	621,972	14
(議席獲得なし)	793,846	0
合 計	12,396,631	275

(出所) イラク独立選挙管理委員会ホームページ(<http://www.ieciraq.org/>
2006年2月10日閲覧)。

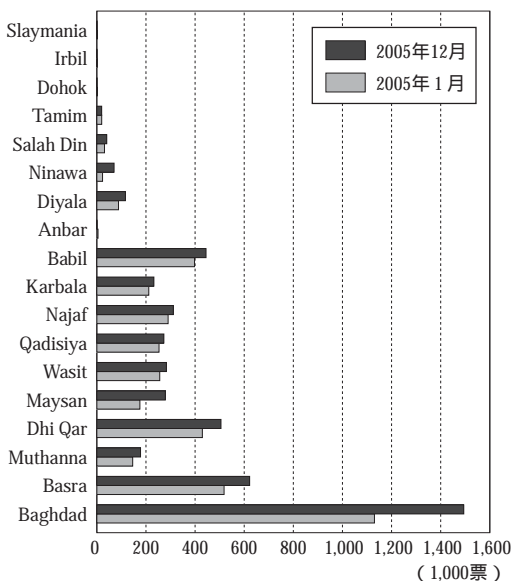
ーヤトッラーであるアリー・シスターニー(‘Ali al-Husayn al-Sistānī)師が大きな役割を果たしたことが、集票力の点で大きな影響を及ぼした。シスターニー師自身は政治の表舞台に立つことを好まない静謐主義者といわれているが、戦後の政治移行プロセスにおいてはシーア派政党を結集し、数の力でシーア派の権利を確保することを求め続けた。そのため、できる限り早い段階での直接選挙を求め、とりわけ制憲議会は国民によって直接選出されなければならないとするファトワー(法学意見)を戦後間もない2003年6月の段階で発出している[Sistani 2003]^{注3)}。こうしたシスターニー師の強い意向は、2005年1月の選挙実施にあたって、イラク・イスラーム革命最高評議会(SCIRI, al-Majlis al-‘Ulā lil-Thawra al-Islāmīya fī al-‘Irāq), ダアワ党(Hizb al-Da’wa

al-Islāmīya)などのシーア派宗教政党を一本化し、シーア派の票を結集に導いた大きな原動力となった[Clover 2004 ; McCarthy 2004]。12月の選挙において統一イラク連合は502万票を得票したが、そのうち462万票を、首都バグダードとシーア派住民が多数を占める南部9県(Babil, Karbala, Najaf, Qadisiya, Wasit, Maysan, Dhi Qar, Muthanna, Basra)で獲得している(図1)。特に南部9県においては、いずれの県でも75%以上の票を集めた。

2. クルド政党

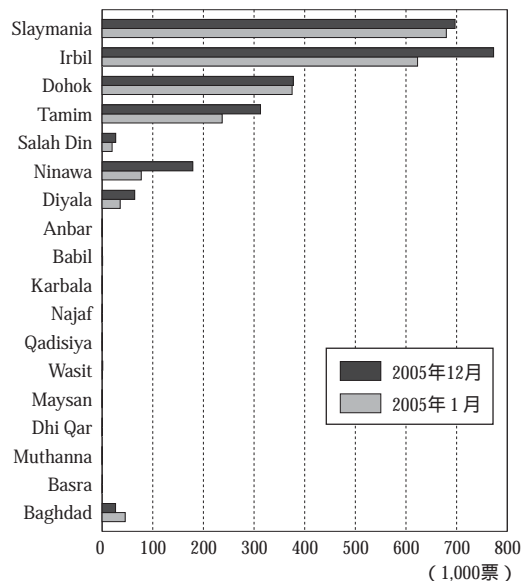
続いて第2党となったクルド同盟(al-Taḥāluf al-Kurdistānī)は、長年のライバルであったクルド愛国同盟(PUK : Patriotic Union of Kurdistan)とクルド民主党(KDP : Kurdistan Democratic Party)

図1 統一イラク連合の県別得票数の推移
(2005年1月, 12月)



(出所) イラク独立選挙管理委員会ホームページ(<http://www.ieciraq.org/> 2006年2月10日閲覧)。

図2 クルド同盟の県別得票数の推移
(2005年1月, 12月)



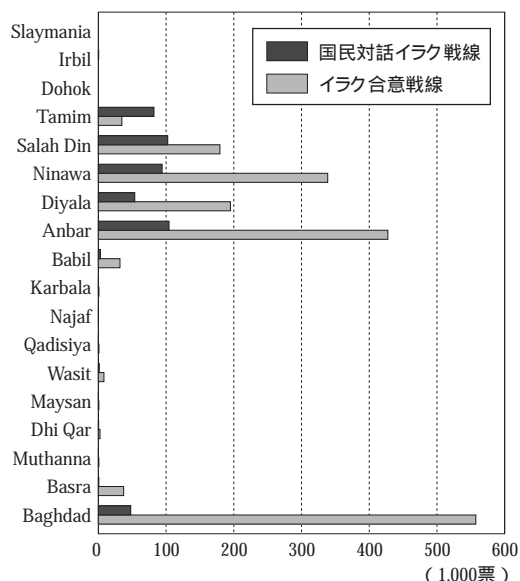
(出所) イラク独立選挙管理委員会ホームページ(<http://www.ieciraq.org/> 2006年2月10日閲覧)。

の2政党が中心となって形成された政党連合である。両党は2004年12月1日、翌月の議会選挙に向けて統一候補者リストを作成して「クルド同盟」として合同で選挙に臨むことに合意し、新イラク国家のなかでクルドの立場を強化することを確認した[BBC Monitoring 2004]。クルド自治区を掌握してきたこの2大政党の協力関係によって、クルド住民の支持はほぼ一本化されたといつてよい。12月の選挙では、クルディスタン自治区を構成してきた北部3県(Slaymania , Irbil , Dohok)では90 %以上を得票し、圧倒的な強さを誇った(図2)。クルドが併合を望んでいるキルクークが位置するタミーム県でも、53 %の票を獲得している。

3 . スンニー派政党

第3位のイラク合意戦線(Jabha al-Tawāfuq al-‘Irāqīya)と第5位の国民対話イラク戦線(al-Jabha al-‘Irāqīya lil-Ḥiwār al-Waṭanī)は、後者の方がより強硬派という違いはあるが、いずれもスンニー派を基盤とする政党であり、亡命政党が中核をなす統一イラク連合と比較して、地元勢力が中心となっている。この2政党の得票を合わせると、アンバール県で9割以上、サラーハッディーン県、ディヤーラ県、ニネヴェ県でも4割以上を占めた(図3)。1月の選挙においては、米国主導の政治移行プロセスそのものへの反発もあって、スンニー派政党の参加は集票力の限られた小党にとどまり、住民の広範な支持を集めることのできる政党の参加はなかった。元来スンニー派は、イラク国家の中核をなす存在であり、イラク人、あるいはアラブ人としてのナショナリスト的な性格が強く、自らの政治性を宗派に求めることはなかった[Marr 2006a, 29]。そ

図3 イラク合意戦線と国民対話イラク戦線の県別得票数(2005年12月)



(出所) イラク独立選挙管理委員会ホームページ(<http://www.ieciraq.org/>) 2006年2月10日閲覧)

うした彼らが自らをスンニー派勢力として位置づけ直すにいたったのは、1月の選挙後、移行政府の組閣や憲法草案の起草といった政治移行プロセスが進行し、旧バース党(Hizb al-Ba‘th al-‘Arabi al-Ishtirākī)に代わる新たな政治勢力による政界の形成が既成事実化されていくなかで、選挙への不参加が自らの立場の弱体化を招き、少数派として埋没する危機感にさらされたからにはほかならない。そうした危機感は、スンニー派住民の間にも共有され、1月の選挙では極端に投票率が低かった中西部4県(Salah Din , Ninawa , Diyala , Anbar)でも、12月の選挙では平均して82.5 %という高い投票率を記録した(注4)。

4 . 国勢調査としての選挙

上位5党のうち 国民イラク・リスト(al-Qā‘ima

al-'Irāqīya al-Waṭanīya)を除く4党については、エスニック集団の利益を代表するために特定のエスニック集団を基盤として形成され、かつその特定のエスニック集団からの支持に全面的に依存する政党であるという性格から、エスニック政党と名づけることができる^(注5)。イラクの場合、クルド同盟だけはクルドのための政党という特色を前面に打ち出しているが、シーア派やスンニー派という宗派を政党名に冠している党はなく、アラブ人イスラーム教徒を基盤とする政党はいずれも、自らをイラク国家を代表する政党と位置づけている。またその公約においても、明確にシーア派の利益やスンニー派の利益を確保することを謳っているわけではない。

しかし、統一イラク連合の公約のうち、連邦制の適用による「地域」(後述)形成の推進、旧バアス党関係者の公職追放を求める脱バアス党化政策の促進といった内容は、シーア派住民の意向を反映したものにはほかならない[SCIRI 2005]。2005年1月の選挙キャンペーンにおいては、イラク国民のイスラーム的アイデンティティの尊重を呼びかけ、宗教シンボルの使用が選挙管理委員会によって禁止されていたにもかかわらず、シスターニー師のポスターが公然と掲げられていた[Raphaeli 2005]。

同様にイラク合意戦線を構成する政党の一つであるイラク・イスラーム党(al-Hizb al-Islāmī al-'Irāqī)は、公約のトップに、占領からの祖国解放、2番目にイラク国家の統一性保持を掲げており、反米感情が強く、クルドやシーア派が求める連邦制がイラク国家の分割につながることを懸念するスンニー派住民への配慮が明らかである[Iraqi Islamic Party 2005]。

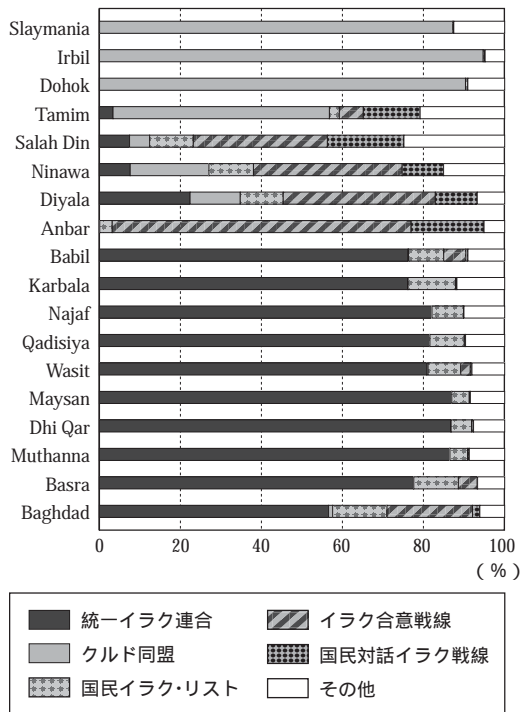
なお、第4党となった国民イラク・リストに

ついては、宗教勢力に対抗する世俗派アラブ人の政党であり、特定のエスニック集団を支持基盤とするものではない。暫定政府で首相を務めたイヤーード・アッラーウィー('Iyād 'Allāwī)が党首を務めるイラク国民合意運動(INA。Ḥaraka al-Wifaq al-Waṭanī al-'Irāqī)を中核とする政党で、得票率が全体の14%にとどまった1月の選挙後、他の世俗派の小政党を吸収して組織の立て直しを図り、12月の選挙では、都市部の中流層をターゲットとして少なくとも北部のクルド地域を除く15県で幅広く得票することをねらった。その公約において治安の回復やイラク国家の統一性保持と並んで、宗派主義・民族主義の廃止を謳っていたが[National Iraqi List 2005]、12月の選挙ではほとんどの県で1月選挙時よりも得票数を減らし、合計でも50万票に満たず、エスニック政党が主導する流れを変えることはできなかった^(注6)。

このように、エスニック政党の躍進によって、選挙結果は地域ごとの民族・宗派が色濃く反映されるものとなった(図4)。1月の選挙時には、イラク合意戦線と国民対話イラク戦線が立候補していなかったため、中西部の票は12月選挙時よりも分散していたが、北部3県と南部9県においては、それぞれクルド同盟と統一イラク連合が圧勝している。さらにこの二つの政党は、いずれも12月の方がさらに多くの票を集めた^(注7)。

こうした選挙結果が示していることは、戦後のイラクにおける選挙が、ホロウィッツのいう「国勢調査としての選挙」になったということであろう。個々人が自分の帰属するエスニック集団を第1のアイデンティティとして投票行動を行うことにより、選挙結果とエスニック集団の

図4 2005年12月の議会選挙結果：
県別政党別得票率



(出所) イラク独立選挙管理委員会ホームページ(<http://www.ieciraq.org/>) 2006年2月10日閲覧。

構成比がほぼ等しくなり、浮動票が極端に少なくなる。すると、将来においても選挙結果の変動の可能性は非常に小さくなり、選挙の勝者と敗者がほぼ固定化するという構造が生まれる。つまり、こうした「国勢調査としての選挙」においては、選挙が国民による政策選択の場としては機能し得ないのである[Horowitz 1985, 326-330]

Ⅱ 多極共存型アプローチの限界

戦後、イラクを占領統治していたCPAは、イラク社会の多元性を認識した上で、それらを統

合する国家アイデンティティを生み出す方向ではなく、その多元性に対応した政治協調システムを設計することで、イラク国家としての統一性を保ち、かつ民主主義を機能させることを指向した。そうした政治協調システムは、基本法から後の恒久憲法へと引き継がれ、現在のイラクの政治制度の基盤となっているが、現実にはしばしば機能不全に陥っている。

イラクのような、宗教、イデオロギー、言語、文化といった社会分化のラインに沿って政治的分断が行われている多元社会における民主主義の一つの可能性としては、レイプハルトの多極共存型デモクラシーが挙げられる[Lijphart 1977]。以下では、戦後のイラクにおける政治協調システムがなぜ機能不全に陥ってしまったのかを、大連合、相互拒否権、比例代表原理、連邦制といった多極共存型アプローチに照らして、検証する。

1. 大連合と相互拒否権

エスニック集団の人口比に応じて選挙の勝者と敗者が固定化してしまう「国勢調査としての選挙」においては、独立した個人による自由な選択という民主主義の前提と、生まれながらに所属が決定されるエスニシティとの間に存在する矛盾が表面化する[Horowitz 1985, 87-88]。レイプハルトは、こうした少数派と多数派が固定化する多元社会において、政府から少数派を永久に排除することを避ける方法が、主立った集団の政治指導者たちが共同で統治を行う「大連合」であり、それを補完するのが、その大連合に参加する少数派に対する保護手段として機能する「相互拒否権」と述べている[Lijphart 1977, 25-38]。

(1) 大連合

戦後のイラクの政界において、大連合の必要性は各派の間ですでに共通認識となっていたといつてよい。選挙後、国内の安定のためにはあらゆる層を政治移行プロセスに取り込み、国政に意見を反映させなければならないという建前論に反対する政党はなかった。スンニー派の選挙参加が極端に少なかった1月の選挙後には、議員外からスンニー派の憲法起草委員を追加すること、12月の選挙後は、主要政党すべてが参加する挙国一致内閣を組閣することで各派ともに合意に達していた。しかし、実際の交渉の過程で明らかになったことは、多数派にとっての大連合とは、あくまで多数派の権益を脅かさない範囲における、少数派の参加の許容でしかないということであった。

例えば、憲法起草委員会については、2005年6月末に15人のスンニー派委員が議員外から選出され、彼らが議会から選出された55人の憲法起草委員とともに全会一致で憲法内容を起草するとの合意がなされたことにより、スンニー派も憲法起草過程から排除されない仕組みが整えられた。しかし、憲法起草交渉が暗礁に乗り上げると、交渉の舞台は委員会を離れ、各政党代表者の非公式会合に移った。そして最終的には与党である統一イラク連合とクルド同盟との間で合意に達した草案が、スンニー派委員の反対を押して、2005年8月28日に議会承認されるにいった。すなわちここでは、主要政党間の合意を得ずとも、選挙で選ばれた国民議会が承認することにより、憲法草案の正統性は担保されるという、選挙における勝者の論理が優先されたことになる。

また、12月選挙後の本格政権の組閣作業にお

いても、主要5政党の間で挙国一致内閣を組閣するにあたり、選挙結果を組閣交渉にどのように反映させるかについての議論は、組閣交渉を長引かせる一因となった。イラク合意戦線のアドナーン・ドレイミー(‘Adnān al-Dulaymī)議員は、「われわれの理解では、挙国一致内閣とは一つの集団が権力を独占することを防ぎ、イラクのすべての集団がバランスよく代表される政府である」と語っていたが[BBC Monitoring 2006a],第1党の統一イラク連合に所属するアーディル・アブドゥルマフディー(‘Ādil ‘Abd al-Mahdī)副大統領は、「挙国一致内閣はあくまで選挙結果に基づいて形成される。選挙の敗者はレバノンのターフ合意やアフガニスタンのボン合意のような合意に基づくプロセスを求めているが、そうではない」として[BBC Monitoring 2006b],あくまで選挙結果を重視する姿勢を崩さず、交渉が紛糾する一因となった(注8)。

このように、各派とも大連合の必要性そのものには合意しているとはいえ、利害が対立する交渉の場面においては、多数派の側は大連合の原則よりも自らの利益に固執する傾向が明らかとなり、少数派の不満や不安を惹起する状況を生み出している。

(2) 少数派の権利

また基本法では、基本法自体の改正および恒久憲法採択のルールにおいて、少数派拒否権が内包されていた。まず、基本法自体を改正するには議会の4分の3以上の賛成および、3人で構成される大統領評議会の全会一致の賛成が必要とされた[CPA 2004, 第3条a項]。加えて、恒久憲法草案の国民投票では、有権者の過半数の賛成に加え、三つ以上の県で有権者の3分の2以上が反対しないことが採択の条件とされてい

た[CPA 2004, 第61条c項]。これは、10年以上にわたり築いてきた自治が新憲法によって脅かされることを恐れたクルド政党が提示した案であり、北部3県を押さえるクルド政党が反対するいかなる憲法草案も採択されないことを意味した。結果的に、恒久憲法の起草段階でクルドの要望はほぼ反映されたためにこの「拒否権」が発動されることはなかったが、草案内容への反対が強かったスンニー派にとって、このルールは彼らが利用し得る拒否権として、国民投票の際に期待を集めた^(注9)。

一方、恒久憲法において保障された少数派の拒否権は、「地域」(iqlim)の権利のみに限定されることになった。「地域」とは、首都以外の複数の県により構成される単位で、立法、行政、司法に及ぶ広範な権限をもつことができる。そして、この「地域」の権限を縮小する内容の憲法改正には、当該「地域」の立法機関の賛成および当該「地域」住民の過半数の賛成が必要との内容が規定された[Republic of Iraq 2006, 第126条第4項]。現在のイラクにおける「地域」とは、クルディスタン地域のみである。すなわち、クルドは「地域」の立場を強化することで、少数派としての権利の確保に成功した。しかしこれは、「地域」をもたないスンニー派や世俗派アラブ人にとっての拒否権が存在しないことを意味する。さらに、クルドが「地域」としての権限を確保したことにより、恒久憲法の改正方法は、議員の3分の2の賛成と国民投票による単純過半数によって可能とされ、三つ以上の県で3分の2以上の反対があった場合に否決されるとのルールはなくなった[Republic of Iraq 2006, 第126条第3項, 第131条]。

基本法制定時に、重大な政策決定には幅広い

コンセンサスを必要とするような、制度的な保障を求めていたのはクルドだけではなく、スンニー派や、シーア派の世俗派も同様であった[Bremer 2006, 292]。しかし、制憲議会選挙において十分な議席を確保できなかったスンニー派、世俗派にとっての拒否権は、恒久憲法の起草時に置き去りになったといえる。

2. 比例代表原理

続いて、レイブハルトが挙げる比例代表原理とは、資源や人事の配分について、各グループ間における比例的配分が必要であるとするものである[Lijphart 1977, 38-41]。

戦後のイラクにおける選挙制度には、比例代表制が採用されている。最初の選挙は、限られた準備期間で選挙を実施するために簡便なルールが望ましいとの理由から、全国を1区とする拘束名簿式比例代表制で行われた。しかし、中西部の低投票率の影響でシーア派とクルドの票が人口比以上に過大評価される結果を招いたため、12月の選挙にあたっては、各県を一つの選挙区とする18選挙区にそれぞれ定員を定めて比例代表制で230議席を割り当て、残り45議席を各選挙区で議席獲得にいたらなかった小党に優先配分するという仕組みに変更された[IECI 2005]。いずれにせよ、エスニック集団の分布や人口比が議席にほぼ忠実に反映される仕組みとなっている。

しかし、選挙制度には比例代表原理が働いているが、各省庁の人事においてはその限りではない。大臣が所属する政党の党员や、大臣と同じエスニック集団に属する者が人事面で優遇されるという、大臣による省の私物化とパトロン・クライアント関係の構築が常態化しており、

これらは比例代表原理からの大きな逸脱である[Bahadur 2005 ; Negus 2006]。さらに、特に移行政権期(2005 年 5 月 ~ 2006 年 5 月)に SCIRI が内務相ポストを得て以降は、治安機関にシーア派の民兵が大量に流入したとみられている[International Crisis Group 2006, 17-18]。2005 年 12 月の選挙における軍人、警察官、入院患者、囚人などを対象とした特別投票の結果は、全国平均と比較して著しくスンニー派政党の得票率が低かった点が指摘されており(注¹⁰)、治安機関におけるスンニー派のプレゼンスはかなり小さいものと推察される。

比例代表原理は、公務員の任命や補助金の分配等、あらゆる側面で必要とされているが、イラクでは選挙制度としては取り入れられているものの、政策決定者、とりわけ多数派の側の政治指導者においては、その仕組みの必要性が認知されているとは言い難いのが現状である。

3. 連邦制

最後の連邦制についてだが、レイプハルトは連邦制を個々の区画に高度な自律性を与える一形態と位置づけている。すなわち、国家全体の関心対象以外の問題に関しては、その決定と執行を個々の区画の自治に委ねることで、多元社会の区画的亀裂を民主主義の建設的要素とすることができ、区画的亀裂と地域的亀裂が一致している場合には、連邦制が多元共存のための一つの方策となると述べている[Lijphart 1977, 41-42]。

イラクにおける連邦制は、基本法によって初めて制度化された。同法では、イラクの政体は「共和制、連邦制、民主制、多元制」と定義されている[CPA 2004, 第 4 条]。ただし、この連邦制

は、湾岸戦争以降、旧政権の手を離れ広範囲な自治を築き、事実上の「ミニ国家」として機能していたクルド自治区をイラクという国家の枠組みに再び統合するための方策として用いられたものであった。基本法ではクルディスタン地域の存在を公式のものとして追認し、同地域がそれまでに定めた法律も、連邦政府の独占的権限に抵触しない限り有効と明記された。同時に、バグダード県とキルクーク(を含むタミーム県)を例外として、3 県までの県は将来的に新たな「地域」を形成できると定められた[CPA 2004, 第 53 条 a 項, 同 c 項, 第 54 条 a 項]。

その後の恒久憲法の起草においては、クルド政党の強い要求に加えて将来的な「地域」形成を念頭に置くシーア派政党の意向もあり、「地域」の権限はさらに強化された。外交、国防、通貨政策、予算作成などは連邦政府の専権事項と定められているが、一方で、在外イラク大使館や外交団のなかに事務所を開設すること、独自の警察や治安機関などを創設・運用することなども、「地域」の権限に含まれている[Republic of Iraq 2006, 第 110 条第 1-9 項, 第 121 条第 4-5 項]。さらには、「連邦機関の独占的権限と記されていないことはすべて、地域および地域に属していない県の権限とされる。連邦政府と地域との共同の権限において紛争となった場合には、地域および地域に属していない県の法が優先される」(第 115 条)、「地域は、連邦機関の独占的権限とされていないことについて、連邦法と地域法との間に矛盾が生じた場合、連邦法の適用を変更する権利をもつ」(第 121 条第 2 項)といった条項までもが含まれ、「地域」には国家内国家ともいうべき非常に強い地位が与えられるにいった。

こうした国家に限りなく近い「地域」の存在は、イラクという国家の枠組みに影響しない範囲での「地域」を構想していた米国が、基本法制定時に意図していたものではなかった^(注11)。つまり連邦制は、米国や、イラクのアラブ人にとってはクルドをイラク国家の枠組みに組み込むための手段であるのに対して、クルドにとっては、あくまで独立に向けた第一歩であるという認識のギャップが存在したのである。レイプハルト自身、もし分離主義的な感情が強ければ、たとえ一元的で中央集権化された民主主義システムを課したとしても分離を防ぐことができると考えることは難しいと述べている[Lijphart 1977, 44]。すなわち、クルド問題は、イラクに連邦制を導入するだけで解決される問題ではないのである。

さらに、連邦制には別の問題も存在する。石油の富の問題である。憲法では、原則として石油収入は国土全体で人口に応じて公正に分配されると定められている。しかし同時に、旧政権下で開発から取り残された地域には一定期間、収入が割り当てられると規定されており、これは南部や北部への優先配分を示唆している。また「地域」への石油収入の分配については、当該「地域」の資源、必要性、人口を考慮するとして、石油産出地域への優遇にも含みをもたせている。こうした規定により最も影響を受けるのは、既発見油田が極端に少ない中西部に主として居住するスンニー派住民である。憲法が規定するとおり、石油収入が真に国土全体に公正に分配されるのであれば問題は少ないが、クルド同盟は憲法起草交渉において、「地域」の石油収入の取り分を60～65%とする案を提示するなど[Rubin 2005]、むしろ「地域」の権利の確保を第

一に考えていることが明白であり、相互不信を募らせる結果を生んでいる。油田を抱える南部と北部がそれぞれ「地域」を形成し、石油収入を手中に収めるという構図は、スンニー派にとって将来的な不安を煽るものとなっており、その恐れが憲法草案に対して圧倒的な反対票を投じさせる一因となった。

4. 多極共存型アプローチの前提条件

こうした多極共存型アプローチによって多元社会が安定的な民主政治を行うには、政治指導者間の協調関係が不可欠であり、とりわけ国家の統一性を維持しようとする献身を必要とする[Lijphart 1977, 53]。しかし、将来的な独立を視野に入れたクルドの政治指導者の姿勢は、こうした前提条件と相対立するものである。また、レイプハルトは、政治指導者を協調関係に導き得る動機として、政治指導者が区画的亀裂に固有の危険性を認識してそれを回避しようとする意識、あるいは、あらかじめ存在するエリート協調の伝統、などを挙げている[Lijphart 1977, 99-100]。イラクの場合、国内で多数派の地位を占めながら政治権力の周辺部に置かれてきたシーア派にとって、民主的な選挙による民主的な勝利は権力を手中に収めるための錦の御旗となっており、長期的な視野に立って、イラクの政治制度の安定のために他の政党との協調関係を築こうとする機運は非常に薄い。また、当然ながら独裁制下のイラクにおいてエリート協調の伝統は存在せず、国外で活動していた反体制派の亡命政治家の間においても、「フセイン政権打倒」以外の政治目標に関しては足並みがそろわず、連携よりもむしろ対立を繰り返してきた。

2005年1月の選挙後に移行政府を組閣するに

あたって約2カ月半、12月選挙後に本格政権の発足まで約5カ月を要したのは、選挙結果の確定に時間がかかったという事情もあるが、連立政権樹立に向けて各派の間で一定程度政策をすりあわせ、閣僚ポストを配分するという合意にいたることの困難さを物語っており、政治指導者間の協調関係の希薄さは否めない。最終的に組閣へいたる合意を可能にした大きな要因は、区画的亀裂の危険性に対する政治指導者の認識ではなく、政治移行プロセスの進展を求める米国からの強い圧力であった[Brinkley & Oppel 2005 ; Gearan 2006]。そうした外圧が存在しなければ組閣にはより長い時間がかかったであろうことは間違いなく、最終的に合意に達することなく政治移行プロセスが頓挫した可能性もあろう。

Ⅲ エスニック政治を導いた要因

イラク戦争後、2度にわたって行われた国民議会選挙の結果は、エスニック集団間の亀裂を明確に示す「国勢調査としての選挙」となり、特定のエスニック集団のみを支持基盤とするエスニック政党の躍進がイラク政界において顕著なものとなった。さらに、多元社会に対応した政治協調システムも、エスニック政党間の妥協と協調関係が困難ななか、依然として安定的なシステムとして機能していない。

こうした問題は、いずれも社会においてエスニック・ラインに沿った分節化が進行し、政治がエスニック単位で行われてきたために導かれたものといえる。エスニック・アイデンティティの明確化とエスニック集団間の亀裂がいかに醸成され、エスニック集団の利益が国家の利益

に優先するという戦後の政治状況がなぜ出現したのかを、以下で検討する。

1. 「国家の理念」の希薄さ

ブザンは国家が成立するための三要素として、領土や人口といった「国家の物理的基盤(the physical base of the state)」、法制度や官僚組織などの「国家の制度(the institutional expression of the state)」と並んで、政治的アイデンティティを決定する「国家の理念(the idea of state)」を挙げている。この「理念」は、三つの要素のうち最も曖昧なものであるが、最も中心的な要素であり、国民を国家へと結びつける力をもつものである[Buzan 1983, 40, 44]。

人工的に形成され、かつ多数のエスニック集団を国内に含むゆえに、イラクは建国以来、常にその「国家の理念」の構築に悩まされてきた。スンニー派およびシーア派アラブ人の、特に中流階層を中心として、統一され独立した、近代のかつ比較的世俗的な、アラブ世界の一部としてのイラクという国家像が一定程度共有されてはいたが[Marr 2006b, 13], そうした国家像はイラク国民全体に包括的に受け入れられてきたわけではない。

イラクのように国家のなかに複数のnation^(注12)が存在する multination-state の場合、ブザンは「連邦型国家」と「帝国型国家」という二つのモデルに分類されるとしている。「連邦型国家」は連邦制という政治的枠組みを有するのみならず、国家が人工的な「理念」を押しつけることをせず、複数のnationを内包して存在する。こうした国家には国民統合を導く原理が存在しないため、例えば規模の経済といった、国家として存続することを正当化するなんらかの合理的

な理由が必要であり、また、そうした国家は必然的に分離主義などを導きやすい。一方「帝国型国家」は、政治指導者が自らの利益に沿うよう定義づけた「理念」を、政府機構という「制度」の力によって強制し、国民統合を図る。その場合、そうした強制力を人々に行行使することにより、理念よりも恐怖が統合の源泉となり、そこではもはや、政府自体が国家そのものへと変貌する[Buzan 1983, 48, 54]

治安組織が社会の隅々にまで張りめぐらされていた戦前のイラクは、ここでいう「帝国型国家」に当てはまっていたといえるだろう。国民統合をはかるべく打ち出された「理念」は、「制度」による強制力によって支えられていた。したがって、イラク戦争による旧政権の崩壊は、イラク国家の「制度」の崩壊であると同時に、「制度」によって支えられた「理念」の消滅でもあった。戦後の政治移行プロセスは、「制度」を再構築する過程であったが、イラク国民を統合し得るような明確な「理念」は、依然として存在していない。その結果、イラクは「帝国型国家」から、「連邦型国家」に移行し、エスニック集団のアイデンティティの表出がなされる結果になったと考えられる。

2. 旧政権時代の宗派間の亀裂

エスニック・アイデンティティの表出とそれに伴う社会の分極化がイラク社会においてこれほど露わになったことはかつてなかったが、その素地は旧政権時代、特に1980年代以降に徐々に蓄積されてきたものでもあった^(注13)。バース党政権は、70年代までは南部の貧困問題を経済的問題ととらえ、石油の富の分配によって政権への忠誠をつなぎ留めようとしてきた。しかし

80年代半ば以降、イラン・イラク戦争の長期化と原油価格の低迷によって、分配すべき富自体が希少なものになっていくと、そうした政策は転換せざるを得なくなる。さらに、イラン革命の高揚に並行してイスラーム主義組織の活動が活発化すると、有力なシーア派ウラマー(法学者)を親族ごと国外追放ないし処刑し、彼らに対して「ペルシャ人」との名づけを行うことで、宗派的差異を民族的差異に転化し、排除の論理を強めていった[酒井2003, 246-251]。戦時ナショナリズムの高揚も手伝って、25万人以上のシーア派住民が「イランの手先」としてイランに追放されたほか、イランに支援を仰ぐ裏切り者と位置づけられたクルドに対する大規模な迫害が反バース党者にまで黙認されていた[al-Khafaji 2000, 277-283]

1991年に発生した全国的な民衆蜂起の際には、政権は従来の「宗派差ではなく地域差」という南部地方に対する認識を名実ともに覆し、シーア派の存在そのものを否定するようなスローガン掲げて戦車隊を南部に送り込んだ。その後の国際社会から孤立を余儀なくされた環境において、フセイン体制こそが宗派対立・民族対立の混乱から救っているのだという教宣政策をとり、スンニー派に対しては、フセイン体制の安定をスンニー派の安全と同義としてとらえさせ、シーア派に対しては、宗派集団が総体として政府による熾烈な鎮圧行動の対象となる可能性を示唆し続けた[酒井2003, 329]。このように、表面化することは少なくとも、旧政権時代にすでにエスニック集団間の亀裂が蓄積されていたといえる。

3. CPAと亡命政党による戦後統治

戦後、イラクの占領統治を行っていたCPAにおいては、イラク社会の多元性への認識はあっても、統一した国家として維持していくために、なんらかの国家アイデンティティの構築が必要との認識はまるでなかったといつてよい。新イラク国家を形成し、主権を移譲するにあたってCPAがなにより重視していたことは、打倒した旧バース党政権を復活させないこと、そしてシーア派の支持をつなぎ留めることの2点であった。

イラク戦争の大義名分の一つであった独裁政権の排除は、戦争後も重要な政策であり続けた。旧政権打倒のために立ち上がったイラク国民を見捨てたといわれた1991年の民衆蜂起と同じ失敗を繰り返さないという決意の下、CPAは、旧軍・治安機関の解体、各政府関連機関における上位3ランクまでの旧バース党員の一律排除を定めた「脱バース党化政策」を打ち出した[CPA 2003a, 2003b]。しかし、旧バース党の中核をスンニー派が占めていたことから、この政策は容易に「脱スンニー派政策」へと変遷し得るものであった。とりわけ、この政策を実行する機関である脱バース党化委員会(al-Hay'a al-Waṭaniya al-'Ulyā li-Ijtithāth al-Ba'th)の運営が2003年11月にシーア派主導の統治評議会に引き継がれると、その傾向はよりいっそう強まっていった[Bremer 2006, 260, 341]。

加えて、人口の過半数を占める最大のエスニック集団であったシーア派の協力はCPAには必要不可欠であり、統治評議会の発足においても、暫定政府の組閣においても、CPAは常にシーア派が過半数を占めるよう形成することに気を配った。ブレマー(L. Paul Bremer III)文民行政官

は、政治移行プロセスへのシーア派指導者の参加を取りつけるにあたって、イギリスへの協力を拒否してスンニー派に政権中枢を牛耳られた建国時の失敗を繰り返すべきではないとの説得を行い、シーア派の優位を約束した[Bremer 2006, 81, 88]。必然的に、統治評議会も暫定政府も、過半数のシーア派に合わせてスンニー派、クルド、トルクメン、キリスト教徒などを、人口比に沿うように配置するという形で形成されることになり、政界におけるエスニック集団の明確化と政治化を決定づける格好となった。

加えて、CPAがこうしたエスニック集団のバランスやシーア派の優位に腐心し続けた要因の一部には、CPAにとってのイラク側パートナーの多くが亡命政治家であったことも関係している。ブレマー自身、1年間のイラク滞在中に各地を訪問し、多くのイラク人と意見交換をした結果、一般市民の間では、統治評議会のメンバーほどエスニック集団間の亀裂が顕著ではないことに気づいたと述べている[Bremer 2006, 379]。亡命政治家らは、旧政権下における反体制活動の結果、その弾圧を最も苛烈な形で経験したイラク人といえる。その彼らがみせる旧政権関係者やスンニー派に対する敵対感情は、CPAが戦後統治を行う上で、不要な脱バース党化政策や旧軍解体といった政策を導き、一般スンニー派住民をも疎外させる結果を生んだといえよう。

4. クルドの独立志向と他のエスニック集団への影響

戦後の統治において、イラク国家の一体性を保持し続ける上で大きな困難となったものは、クルド問題であった。既述のとおり、クルディ

スタン地域は中央政権の一切の関与を排した自治区を10年以上にわたって築き上げてきた。特に若年層の間ではクルド語しか話せない者も少なくない。イラク戦後、連邦制という枠組みの下でイラク国家に復帰したものの、その要求はもはや広範な地方自治にとどまらず、すでに独立そのものになっている。

2005年1月の選挙の際、クルディスタン地域ではNGOによってイラク国内への残留が独立かを尋ねるアンケート調査が行われたが、その際回答者の98%がクルディスタン地域の独立を求め、翌月、このNGOは、独立の賛否を問う住民投票の実施を求める150万人の請願書を国連、欧州議会などに提出した〔BBC Monitoring 2005a, 2005b〕。また、その後の憲法起草交渉においても、クルド政党は、クルディスタン地域は8年間はイラクの一部にとどまるが、その後分離・独立する権利をもつとの条項を憲法草案に盛り込むことを求めた(後に撤回)〔Mroue 2005; Georgy & Hammond 2005〕。

クルドの指導者らは、国際情勢からかんがみて早急な独立達成は現実的ではないことを認識している。しかし、少なくともこれまで自治区において獲得してきた権限や自由を死守する構えを崩しておらず、将来的な独立を視野に入れていることにはかわりない。クルドとしてのエスニック・アイデンティティはこれまでの歴史のなかで培われてきたものであり、イラク戦後の政治的環境の変化によって生まれたものではない。政治環境の変化は、それを中央政界において表面化させたにすぎない。

しかし、こうしたクルドの明確なエスニック・アイデンティティの表出は、他のエスニック集団に対して少なからぬ影響を与えている。

とりわけ、SCIRIの指導者アブドゥルアジーズ・ハキーム(‘Abd al-‘Azīz al-Ḥakīm)師は2005年の夏頃から、シーア派住民が圧倒的多数を占める南部9県を束ね、南部にもクルドと同様の「地域」を形成することを支持者に訴え始めた。旧政権下においては、南部の石油の富が地元で十分還元されていないとの不満はあっても、シーア派地域がまとまって自治区を形成しようとする動きはなく、こうした主張はイラク国家内における「クルディスタン地域」の先例に触発された、戦後の新しい傾向といえる。

ただし、「南部地域」の形成はSCIRIが所属する統一イラク連合のなかでも共通認識となっているわけではない。ムクタダー・サドル(Muqtadā al-Ṣadr)師率いるサドル・ブロック(al-Kutla al-Ṣadriya)はイラクにおける連邦制の導入に難色を示し、こうした「南部地域」の形成にも否定的であるほか、ファディーラ党(Hizb al-Fadhila al-Islāmī)やダアワ党など他の政党も、「南部地域」形成への積極的な支持はみせていない〔Farhan 2005; Oppel & al-Saiedi 2006〕。SCIRIが熱心に「南部地域」の形成を呼びかける背景には、SCIRIが抱える民兵・パドル旅団を「地域」の治安組織部隊へと昇華させることで存続させようとする意図や、シーア派内部の権力抗争の影響もあるとみられる。南部では、ムクタダー・サドル師の私兵・マフディ軍とパドル旅団との衝突が度々発生している。SCIRIは、2005年1月に行われた県議会選挙において、バグダードおよび南部の計5県で勝利を収めており、その組織力を生かして「南部地域」の形成に主導権を握ることで、その権力基盤の確立を目論んでいると考えられる(注14)。

現段階では、シーア派社会全体が「地域」形

成に向かっているとはいえないが、クルドの先例が存在する以上、他のエスニック集団のなかから、同様に強力な権力を有する地域機構を組織し、エスニック集団の利益を確保しようとする動きが出てきたとき、それを封じることは論理的に難しく、クルディスタン地域が存在は、エスニック・ラインに沿った分極化を加速化する一因となっている。

5. 治安の悪化とエスニック紛争

シーア派やスンニー派という宗派差が政治的なエスニック集団として動員され、議会選挙におけるエスニック政党の集票力が強化された要因として、戦後の治安情勢の悪化の影響も大きい。米軍をはじめとする多国籍軍の兵力が不十分であったことから、戦後1年近く、イラクの国境管理は放棄されたままの状況に置かれていた。その結果、国外からジハード主義者がイラクに流入し、米国や新政権に不満をもつ層を吸収して、米軍やシーア派を標的とした大規模かつ執拗な攻撃を繰り返すようになる。一方、そうしたテロ攻撃への報復として、シーア派民兵がスンニー派住民をねらった無差別攻撃を繰り返すようになると、暴力の応酬が日常化し、2004年には1カ月当たりの平均死者数が328人、2005年には527人を数えるにいたった^(注15)。シーア派民兵の一部は新政権の警察機構にも流入しているため、しばしば警察官による無差別な拘束や私刑が行われ、特にスンニー派住民の間では、警察官に対する信頼感の低下が著しい。

このように、宗派を理由とする無差別な暴力が日常化する一方、国家が十分な警察機能を国民に提供できないという状況下で、一般市民が自らの安全のために所属するエスニック集団へ

の傾斜をより深めていったことは想像に難くない。栗本が指摘するように、エスニック集団は紛争の過程のなかで、あるいはその結果として、集団として実体化、固定化され、政治化されていくのである[栗本 2000, 7]

おわりに

イラク戦争後の約3年間の間に、政治移行プロセスを通して新たな国家建設が試みられてきたが、それはまた、イラク国家の分極的傾向がこれまでになく顕在化していく過程でもあった。その要因の一部は、多様なエスニック集団を内包する国家であったが故に国家統合アイデンティティを形成することが困難であり、とりわけ旧政権が経済的余裕を失った1980年代以降は、強権的手法で国内を束ねる過程でエスニック間の亀裂が蓄積されていったことに求められる。

しかし、戦後のイラクにおいてエスニック政治が導かれた要因は、むしろ戦後の政治過程にその多くを見い出すことができよう。新たなイラク国家を統合する理念が存在しないなか、CPAと亡命政党が主導した戦後体制の構築において、初めて政治の場でエスニック集団が明示的な存在として扱われたことは、エスニック集団の政治化を促す大きなきっかけになったといえてよい。さらに、クルドのエスニック・アイデンティティがイラク戦後の時点ですでに確立され、イラクの新国家建設の途上でその独立志向が露わにされたことは、シーア派政党にも「南部地域」形成を求める動きを触発し、連邦制の導入自体に国内のコンセンサスが存在しないなかで混乱を引き起こす要因となっている。

こうしたエスニック・ラインに沿った亀裂が、

戦後の政界を主導した亡命政党にとりわけ顕著であったことに加え、一般社会もまた、治安の悪化、特に宗派を理由とした暴力の応酬が続いたことで、エスニック集団への傾斜とその政治化が進むこととなった。その結果が、議会選挙におけるエスニック政党の集票力の強化であり、「国勢調査としての選挙」という選挙結果であった。政治エリートと国民の間の双方においてエスニック集団の分極化が進んだことが、政治協調型アプローチによる民主主義システムの機能不全を引き起こしたといえよう。

イラク国家が今後も統一国家として存続し、「民主化プロセスの完了」を民主主義の定着へと結びつけるには、治安の回復と、エスニック政党間の妥協と協調を促す要因と、統一国家としてアイデンティティを築いていくことが必要であろう。しかし、アイデンティティの問題はイラク建国以来80年以上にわたって直面してきた問題でもあり、こうした課題を克服するプロセスは、政治移行プロセスよりはるかに長い時間を必要とすることは間違いない。

(注1) 2005年1月の選挙時にはクルディスタン地域議会と18県の県議会選挙も併せて執り行われたが、以下では中央政府の議会選挙のみを考察の対象として取り上げる。

(注2) 上位政党はいずれも、複数の政党が連合を組んで統一候補者リストを作成しているため、正確には「政党連合」と呼ぶべきであるが、本稿では表記の煩雑を避けるため「政党」と表記した。

(注3) その結果、一部のイラク人代表者による憲法起草後に議会選挙を実施し、主権を移譲するという当初のCPAの計画は変更を余儀なくされた[Bremer 2006, 224-225]。

(注4) 全体の投票率も1月は58% [CNN 2005] だったが、12月には76%へと上昇した。12月の投票率は、

イラク独立選挙管理委員会(<http://www.ieciraq.org/>

2006年2月10日閲覧)の発表による有権者登録数と県別総投票数から筆者が算出したが、警察官や入院患者などの特別投票は県別総投票数から除外されているため、厳密な投票率は76%をやや上回ると推定される。

(注5) 特定のエスニック集団から過半数の支持を集める政党がエスニック政党とは限らない。エスニック政党の特徴は、その支持基盤を特定のエスニック集団だけに依存するという点にあり、その政党がエスニック政党かどうかは、エスニック集団からの要求に対する独立性によって図ることができる。すなわち、特定のエスニック集団からの支持が高くと、他のエスニック集団からの支持も獲得している政党の場合、特定の集団からの要求が党の主張として取り入れられるまでには、相対立する要求との調整や修正を経る必要がある。しかし、エスニック政党は、仮に他政党との衝突が予想されたとしても、その政党が代表するエスニック集団の大義と党の主張を同一のものとして扱う。その意味では、エスニック政党は圧力団体と似ている。しかし、圧力団体との最大の違いは、自らが主張する利益を特定の集団のそれと認めず、あくまで「公益」と位置づけている点にある。そうした公益性を強調し、政党としての正当性を確保するため、エスニック政党はしばしば、それが代表するエスニック集団の利益を損なわない程度に、他のエスニック集団のメンバーを党から選挙に立候補させるなどして、マルチ・エスニックな政党であるとアピールする傾向がある[Horowitz 1985, 295-296, 320-321]。

(注6) なお、国民イラク・リストが選挙で得票数を減らした要因としては、米国が最も支援していた政党であったことが国民に嫌われたこと、党を率いるアッラーウィーが暫定政府の首相を務めていた際に閣僚による大規模な汚職が発覚したことなども挙げられる。

(注7) 統一イラク連合の南部9県での得票数は、1月は267万7641票だったが、12月には312万8319票に増加した。同様にクルド同盟の北部3県の得票数は、167万7702票から184万7437票となった。なお、選挙法改正の影響で、共に議席数は12月の選挙の方が減少している。

(注8) 最終的には、大統領、首相、国会議長といった

要職を各党で分け合った上で、各党の獲得議席数を閣僚ポストに比例配分することにより、本格政権の発足にいたっている。

(注9) しかし結果的には、反対票が3分の2を超えたのはアンバール県(97.0%)、サラーハッディーン県(81.8%)の二つにとどまったため、恒久憲法は採択された。なお、憲法草案は8月28日に議会承認された後も、スンニー派の不満に対応するため国民投票までに数回にわたって修正が行われ、さらには投票直前の10月11日、正式政権発足後4カ月以内にあらためて憲法改正を協議することが決定し、草案に盛り込まれた。

(注10) 特別投票の暫定開票結果は、クルド同盟45%、統一イラク連合30%、国民イラク・リスト12%、スンニー派政党合計7%となっている[Oppel 2005]

(注11) CPAのブレマー文民行政官は、「あくまで統一イラクの枠組み、すなわち、中央政府が国防、外交、天然資源といった主要な国家的問題を統括するという文脈においてのみ」、クルドの連邦制要求を支持する用意があったとして、2004年2月にクルドとの間で、クルディスタン地域がその自治のほとんどを保持する代わりに、国家政策にかかわる部分においては連邦政府の優位を認めることで合意したと、著書で語っている[Bremer 2006, 270, 288]

(注12) ここでのnationとは、同じ文化的遺産あるいは民族的遺産を共有し、通常同じところに住んでいる大人数の集団と定義される[Buzan 1983, 45]

(注13) なお、そもそもイラク国家の成立の時点でスンニー派偏重、シーア派排除という問題が発生したのは、スンニー派の4大法学派の一つであるハナフィー派を公式の法学派とするオスマン帝国治下で、軍人であれ文民であれ、シーア派は登用され得なかったという宗派差別が存在したことに起因する。その後、イラク国軍はオスマン期の公職構造を引き継ぎ、国軍拡大に際してスンニー派三角地帯(バグダード、ティクリート、ラマーディーに囲まれた地域)出身者が多く起用された。軍を中心として成立した共和制革命以後の政権構造においても、国軍拡大の際の部族的・地縁の関係に基づく人事登用パターンが踏襲され、それがそのまま政治の舞台にも表出していった[酒井 2003, 37, 45]

(注14) なお、こうしたSCIRIの「南部地域」形成の主張の背後には、イラクへの影響力の拡大をねらうイラ

クの意向があるのではないかとされている[Negus 2005]

(注15) NGO団体Iraq Body Count(www.iraqbodycount.net)が、軍事行動、テロ攻撃、犯罪行為などにより殺害されたイラク民間人の推定最大数と推定最小数を発表している。そのデータから1カ月当たり平均値を算出した。

【文献リスト】

日本語文献

栗本英世2000.『『エスニック紛争』の理論と現実 アフリカを中心に』『国際問題』6月号.
酒井啓子2003.『フセイン・イラク政権の支配構造』岩波書店.

外国語文献

Bahadur, Gaiutra(www.kurd.org)2005. "Ethnic, political ties seen as key to jobs in Iraqi government." *Knight Ridder Newspapers*, April 19.
BBC Monitoring(www.nexis.com)2004. "Iraq's two Kurdish parties agree on "joint", "broad national list"." *Kurdistan Satellite TV*, December 1.
2005a. "Iraq: Poll shows 99.5 per cent of Kurd in Arbil support independence." *Khabat*, February 5.
2005b. "Iraq: Kurdistan Referendum Movement campaigns for self determination." *Kurdistani Nuwe*, February 17.
2006a. "Iraqi party leader calls for government that recognizes Sunni rights." *al-Jazira*, February 12.
2006b. "Iraqi vice-president on next government's tasks, federalism, security, Iran." *al-Hayāt*, February 3.
Bremer, Paul 2006. *My year in Iraq*. New York: Simon & Schuster.
Brinkley, Joel & Oppel, Richard Jr.(www.nytimes.com) 2005. "Rice and Cheney are said to push Iraqi politicians on stalemate." *New York Times*, April 25.
Buzan, Barry 1983. *People, States, and Fear: The National Security Problem in International Relations*. Wheatsheaf Books Ltd.
Clover, Charles(www.ft.com)2004. "Shias 'agree' deal on

- candidate list for Iraq elections." *Financial Times*, October 21.
- CNN(www.cnn.com)2005. "Shiite alliance wins plurality in Iraq." February 14.
- CPA(www.cpa-iraq.org)2003a. "Coalition Provisional Authority Order Number 1 : De-Ba'athification of Iraqi Society." May 16.
- 2003b. "Coalition Provisional Authority Order Number 2 : Dissolution of Entities." August 23.
2004. "Law of Administration for the State of Iraq for the Transitional Period." "Qānūn Idāra al-Dawla al-'Irāqiya lil-Marḥala al-Intiqāliya." March 8.
- Farhan, Khaled(www.yahoo.com)2005. "Iraq Shi'ites hammer home autonomy demands." *Reuters*, August 11.
- Gearan, Anne(www.yahoo.com)2006. "Rice presses Iraqis to form government." *AP*, April 2.
- Georgy, Michael & Hammond, Andrew(www.yahoo.com)2005. "Iraq assembly gets charter draft but Sunnis fight." *Reuters*, August 22.
- Horowitz, Donald 1985. *Ethnic Groups in Conflict*. Berkeley : University of California Press.
- IECI(www.ieci.org)2005. "IECI Regulation 13-2005 Allocation of Seats."
- International Crisis Group(www.crisisgroup.org)2006. "The next Iraqi war? Sectarianism and civil conflict." *Middle East Report*, No.52, February 27.
- Iraqi Islamic Party(www.iraqiparty.com)2005. "al-Mashrū' al-Siyāsī lil-Ḥizb al-Islāmī al-'Irāqī."
- al-Khafaji, Issam 2000. "War as a Vehicle for the Rise and Demise of a State-Controlled Society. The Case of Ba'athist Iraq." *War, Institutions, and Social Change in the Middle East*. University of California Press.
- Lijphart, Arend 1977. *Democracy in Plural Societies : a Comparative Exploration*. New Haven : Yale University Press(内山秀夫訳『多元社会のデモクラシー』三一書房 1979年)
- Marr, Phebe 2006a. "Democracy in the Rough." *Current History*, January.
- (www.usip.org)2006b. "Who are Iraq's new leaders? What do they want?" *USIP Special Report*, March.
- McCarthy, Rory(www.guardian.co.uk)2004. "Sistani pulls main Shia parties together to dominate Iraq poll." *Guardian*, December 1.
- Mroue, Bassem(www.yahoo.com)2005. "Iraqis fail to meet constitution deadline." *AP*, August 15.
- National Iraqi List(www.aliraqiyah.com)2005. "Mithāq al-Qā'ima al-'Irāqiya al-Waṭaniya."
- Negus, Steve 2005. "Yearning for Stability." *Middle East International*, September 2.
- (www.ft.com)2006. "The Iraqi way to bad government." *Financial Times*, February 8.
- Oppel, Richard Jr.(www.nytimes.com)2005. "Iraq vote shows Sunnis are few in new military." *New York Times*, December 27.
- Oppel, Richard Jr. & al-Saiedi, Abdul Razzaq(www.nytimes.com)2006. "In Iraq, tension over charter." *New York Times*, September 12.
- Raphaeli, Nimrod(memri.org)2005. "Iraqi Election(IV): Platforms and Campaign Strategies." *MEMRI*, January 28.
- Republic of Iraq(www.iraqipresidency.net)2006. "Wathā'iq : al-Naṣṣ al-Kāmil lil-Dustūr al-'Irāqī."
- Rubin, Alissa 2005. "Envoy delivers U.S. vision for Iraqi constitution." *Los Angeles Times*, August 12.
- SCIRI(www.sciri.ws/555/555.htm)2005. "al-Siyāsī al-Burnāmaj."
- Sistani, Ali(www.sistani.org)2003. "ḥawla Mashurū' Kitāba al-Dustūr al-'Irāqī." Rabi' al-Thāni 25 1424.

(よしおか あきこ /
(財) 日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究員)